

## 妥結率が低い保険薬局等の適正化①

妥結率が低い場合は、医薬品価格調査の障害となるため、毎年9月末日までに妥結率が50%以下の保険薬局及び保険医療機関について、基本料の評価の適正化を図る。

### <診療報酬>

- ◆ 許可病床が200床以上の病院において、妥結率が低い場合は、初診料・外来診療料・再診料の評価を引き下げる。

|           |                    |            |
|-----------|--------------------|------------|
| (新) 初診料   | 209点 (妥結率50%以下の場合) | [通常: 282点] |
| (新) 外来診療料 | 54点 (妥結率50%以下の場合)  | [通常: 73点]  |
| (新) 再診料   | 53点 (妥結率50%以下の場合)  | [通常: 72点]  |

### <調剤報酬>

- ◆ 保険薬局において、妥結率が低い場合は、調剤基本料の評価を引き下げる。

|              |                   |           |
|--------------|-------------------|-----------|
| (新) 調剤基本料    | 31点 (妥結率50%以下の場合) | [通常: 41点] |
| (新) 調剤基本料の特例 | 19点 (妥結率50%以下の場合) | [通常: 25点] |

$$\text{妥結率} = \frac{\text{卸売販売業者と当該保険医療機関等との間での取引価格が定められた医療用医薬品の薬価総額 (各医療用医薬品の規格単位数量 \times 薬価を合算したもの)}}{\text{当該保険医療機関等において購入された医療用医薬品の薬価総額}}$$

※許可病床が200床以上の病院及び保険薬局においては、年に1回妥結率の実績について、地方厚生局へ報告する。

## 妥結率が低い保険薬局等の適正化②

### <留意事項通知にて>

- ・ 妥結率が低い保険薬局とは、妥結率の実績が50%以下の保険薬局をいう。妥結率の実績の算定期間は、報告年度の当年4月1日から9月30日とし、当該期間の妥結率の実績が基準を上回る場合には、11月1日から翌年10月31日まで妥結率が低い保険薬局とはみなされない。ただし、報告年度の当年10月1日以降に新規に保険薬局に指定された薬局においても、翌年10月31日まで妥結率が低い保険薬局とはみなされない。
- ・ 妥結とは、取引価格が決定しているものをいう。ただし、契約書等の遡及条項により、取引価格が遡及することが可能な場合には未妥結とする。また、価格は決定したが、支払期間が決定していないなど、取引価格に影響しない契約状況が未決定の場合は妥結とする。
- ・ 妥結率の割合は、毎年10月に地方厚生(支)局長へ報告する。なお、平成26年度改定後、最初の報告は平成26年10月に行い、上記の取扱いについては、平成27年1月1日から適用する。
- ・ 保険薬局と卸売販売業者で取引価格の決定に係る契約書の写し等妥結率の根拠となる資料を添付する。

## 価格妥結状況調査について

### 1. 経緯及び目的

平成18年度薬価制度改革の骨子(平成17年12月16日中央社会保険医療協議会了解)において、「長期にわたる取引価格の未妥結及び仮納入は、薬価調査の信頼性を確保する観点からも、不適切な取引であることから、その是正を図ることとする。」とされたため、薬価調査の一環として、医薬品に係る取引価格の未妥結及び仮納入の状況を把握することを目的として、平成18年度から定期的に実施。

### 2. 調査客体

一般社団法人 日本医薬品卸売業連合会会員構成員企業の卸売業者のうち、医療用医薬品卸売業を主たる事業としている卸売業者

### 3. 調査対象月

- ① 薬価改定1年目…6月、9月、12月、翌年3月
- ② 薬価改定2年目…6月、9月、12月

### 4. 調査内容

- ① 調査対象月に納入した全ての保険医療機関・保険薬局への医療用医薬品の販売総額及び妥結済み販売額(薬価基準ベース)
- ② 200床以上の病院と20以上の店舗を有する保険薬局との取引について、各施設(保険薬局にあってはチェーン(企業)単位)との取引の有無及び妥結の有無※  
※ 上記3の各月に納入した医療用医薬品の8割以上(薬価基準ベース)が妥結済みの場合を妥結とする。

3

## 価格妥結状況

| 区分             | 妥結率(取引年月別) |         | 増減      |
|----------------|------------|---------|---------|
|                | 平成23年9月    | 平成25年9月 |         |
| 病院(総計)         | 57.9%      | 56.6%   | ▲1.3%   |
| 200床以上         | 51.1%      | 50.2%   | ▲0.9%   |
| その他            | 82.7%      | 81.7%   | ▲1.0%   |
| 診療所            | 96.9%      | 96.1%   | ▲0.8%   |
| (医療機関 計)       | (71.7%)    | (70.4%) | (▲1.3%) |
| チェーン薬局(20店舗以上) | 62.8%      | 51.9%   | ▲10.9%  |
| その他の薬局         | 90.8%      | 85.3%   | ▲5.5%   |
| (保険薬局 計)       | (84.1%)    | (76.2%) | (▲7.9%) |
| 総合計            | 78.1%      | 73.5%   | ▲4.6%   |

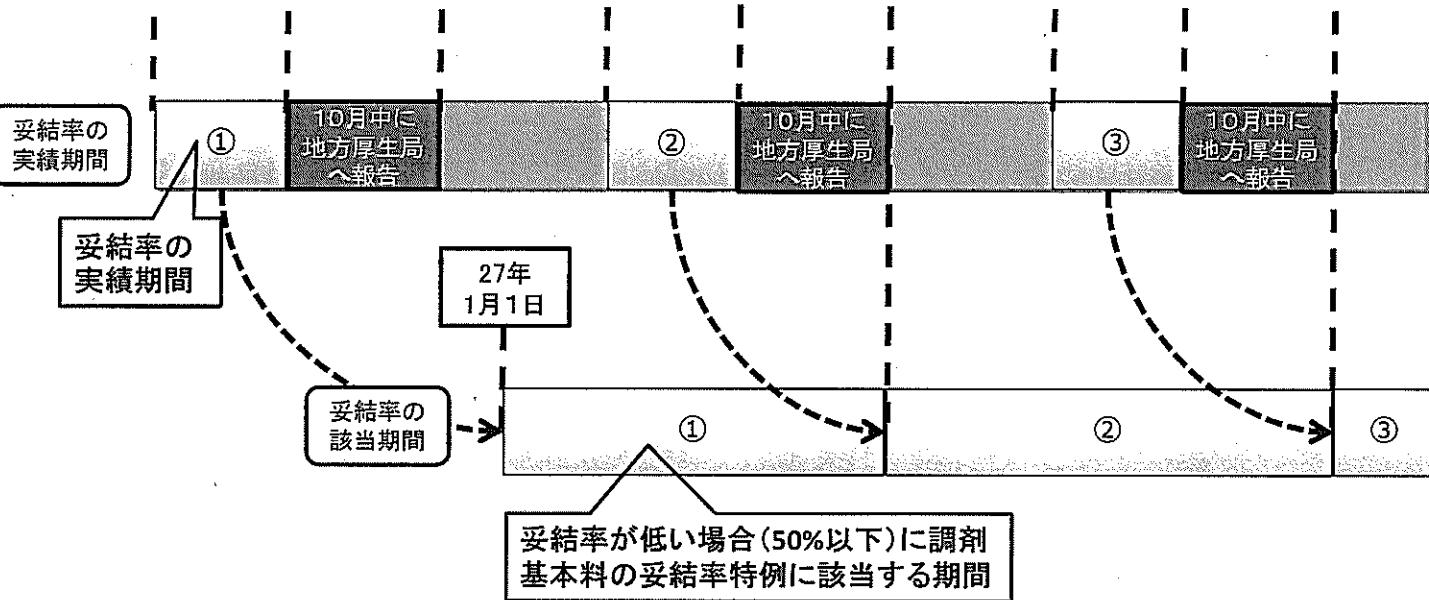
※ 調査客体:一般社団法人日本医薬品卸売業連合会会員構成員企業の卸売業者

(「価格妥結調査結果」:医政局経済課調べ)

4

## 妥結率の特例の実績期間と該当期間

4月1日 9月30日 11月1日 4月1日 9月30日 11月1日 4月1日 9月30日 11月1日



- 4月1日から9月30日を妥結率の実績期間とし、当該期間の妥結率の実績が基準を上回る場合には、11月1日から翌年10月31日まで妥結率が低い保険薬局とはみなされない。
- ただし、書類提出期間を踏まえ導入初年度のみ1月1日より適用とする。

